

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：企業立地対策費

事業名 科学技術振興センター中央監視システム更新工事費

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 新産業・エネルギー振興課 成長産業係

電話番号：058-272-1111 (内 2935)

E-mail : c11353@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 76,630 千円 (前年度予算額： 114,140 千円)

総額 190,770 千円

(債務負担行為-R2：113,500 千円・R3：76,100 千円)

(工事Ⅰ期-R1：0 千円・R2：113,500 千円、工事Ⅱ期-R2：0 千円・R3：76,100 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	114,140	0	0	0	0	0	0	102,700	11,440
要求額	76,630	0	0	0	0	0	0	0	76,630
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

岐阜県科学技術振興センターの中央監視システムは、各設備(受変電・電気・熱源・空調・衛生・計量他)を安全・快適・省エネとなるように統合して管理点数約 500 点の項目を常時監視及びコントロールしている大変重要な設備である。

使用中の中央監視システムは導入から 22 年(メーカー推奨耐用年数 15 年)が経過し、経年劣化により故障、不具合が生じる恐れがある。また、同システムは既に製造中止となっており、保守部品も平成 26 年に製造が中止しているため修理ができない状況である。本システムが故障した際にはセンターの運営に多大な支障をきたす恐れがあるため、早急な対応が必要となっている。

(2) 事業内容

本システムの更新にあたり、平成 29 年度に基本計画、平成 30 年度に実施計画を策定し、令和元年から更新工事を実施している。

(3) 県負担・補助率の考え方

全額県負担

指定管理者との協定により、1 カ所あたり 60 万円以上となる施設の修繕については、県が負担することとしている。

(4) 類似事業の有無

県民ふれあい会館、ぎふ清流文化プラザ、岐阜メモリアルセンターにおいても、所管課が中央監視システムの更新を行っている。

	科学技術振興センター	ふれあい福寿会館	ぎふ清流文化プラザ	岐阜メモリアルセンター
装置設置年月	H10 年 11 月	H5 年 10 月	H6 年 11 月	H2 年 3 月
装置更新年	R1～3 年(予定)	H29～30 年	H27 年	H22 年
更新時 経過年数	23 年経過で更新 (予定)	25 年経過で更新	21 年経過で 更新	20 年経過で更新

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額(千円)	事業内容の詳細
工事請負費	76,100	
事務費	530	旅費 50 消耗品費 360 燃料費 50 役務費 70
合計	76,630	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

県有施設中長期保全計画(管財課)に位置づけ

H29 年度: 基本計画

H30 年度: 実施設計

R1 年度・R2 年度: 工事Ⅰ期(R2 年度に 2 カ年分支払)

R2 年度・R3 年度: 工事Ⅱ期(R3 年度に 2 カ年分支払(予定))

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
岐阜県科学技術振興センターの中央監視システムを更新し、常に安心したセンター利用状態を維持する。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業 開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%
	(H)	(H)	(H)	(H)	(H)	%

○指標を設定することができない場合の理由

施設設備等の更新工事を行うものであり、具体的な達成目標を設定できない。

（前年度の取組）

・事業の活動内容（会議の開催、研修の参加人数等）
「岐阜県科学技術振興センター中央監視システム更新工事」の実施
I期 受注者：濃尾電気（株）
工 期：令和元年7月～令和2年6月
II期 受注者：濃尾電気（株）
工 期：令和2年11月～令和3年7月

（前年度の成果）

・前年度の取組により得られた事業の成果、今後見込まれる成果
策定した実施設計を基に、中央監視システムの更新工事I期を完了し、II期を開始した。

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い 	
(評価) ○	岐阜県科学技術振興センターは開館から22年が経過し、経年劣化により施設設備等の修繕や備品の更新が必要となっているなかで、県民に安心して利用していただくため、適切な維持管理を行っていく必要がある。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない 	
(評価) ○	計画的に修繕を実施することで、故障時の対応が容易にでき、会議室やホールの貸出休止等を防ぐことができる。
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある 	
(評価) ○	指定管理者からセンターの運営に支障がない日程等を聞き取りながら、計画的に実施している。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"> ・事業が直面する課題や改善が必要な事項 開館から22年が経過することから、老朽化した中央監視システムを更新し、今後、適切な維持管理が必要となる。
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"> ・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 更新した中央監視システムの故障対応等、適切な維持管理に努める。
--

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント又は事業名及び所管課 組み合わせる理由や期待する効果 など	
--	--